株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
基準日	定時株主総会 3月31日
配当金受領株主確定日	期末3月31日 中間9月30日
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒541-8502 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話（通話料無料）0120-094-777
公告方法	電子公告 当社ホームページ（http://www.tocalo.co.jp/）に掲載します。
単元株式数	100株

（ご注意）
1.株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取扱いできませんのでご注意ください。
2.特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。
3.未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行全国本支店でお支払いいたします。

TOCALO
トーカロ株式会社
〒658-0013　神戸市東灘区深江北町四丁目13番4号
TEL：078-411-5561

VEGETABLE OIL INK

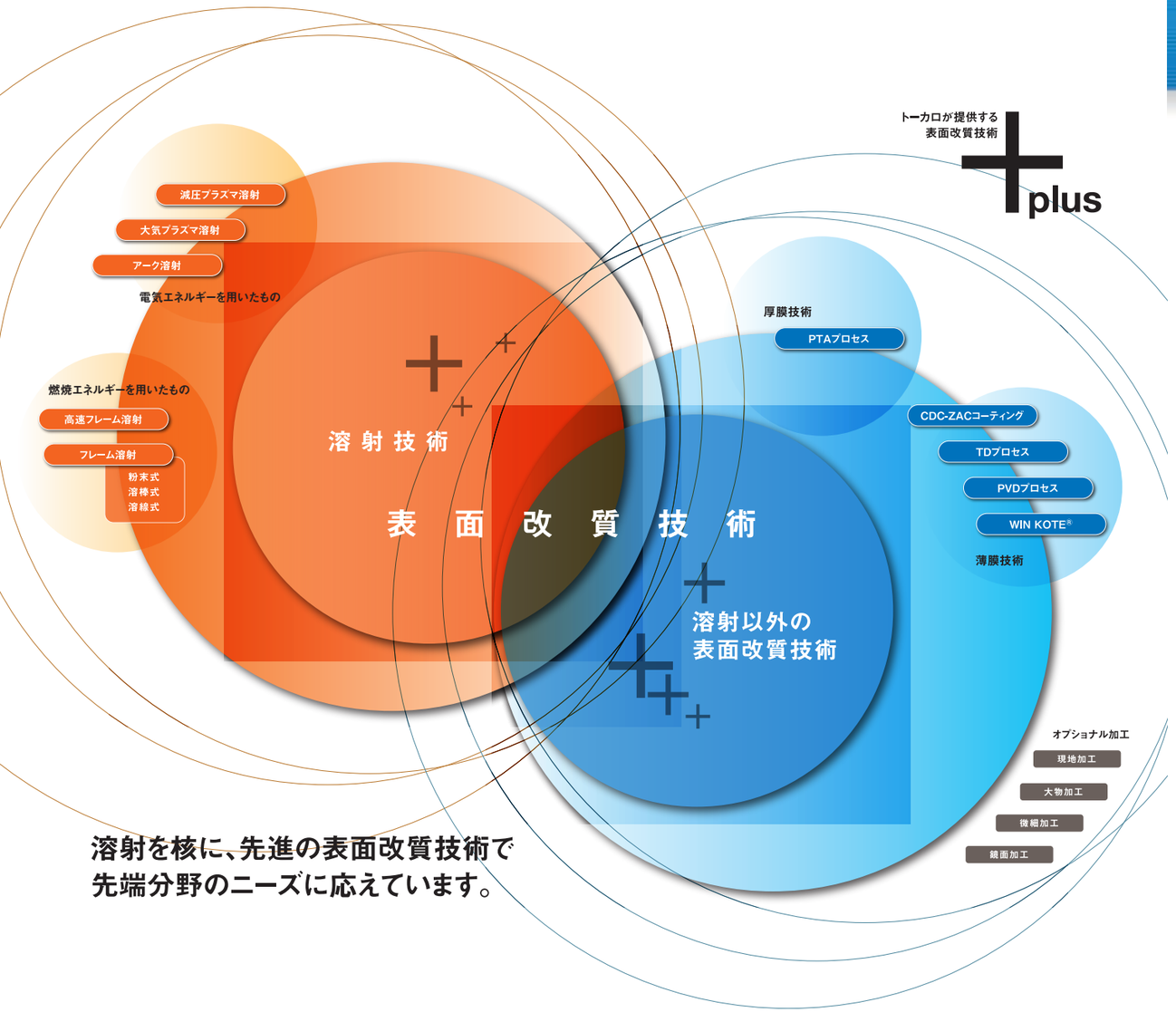
第60期 報告書

2010.4.1▸▸▸2011.3.31

投資家・株主の皆様へ

TOCALO
トーカロ株式会社

証券コード：3433（東証一部）



溶射を核に、先進の表面改質技術で
先端分野のニーズに応えています。

トップメッセージ Top Message

代表取締役社長　町垣　和夫

平素は当社に格別のご配慮を賜り、厚く御礼申しあげます。

このたびの東日本大震災においてお亡くなりになられた方々のご冥福をお祈り申しあげます。また、被災された皆様、そのご家族の方々には心よりお見舞い申しあげるとともに、一日も早い復旧と復興を祈念いたします。

わが国経済は、国内外の経済対策やアジア諸国を中心とする新興国の持続的成長に支えられ、企業収益の改善、設備投資の持ち直しにより、総じて回復基調で推移しました。しかし３月に発生した東日本大震災のわが国経済に与える影響は計り知れず、先の情勢を見極めることが難しい状況となっております。

このような状況の中で、当社グループは表面処理皮膜が持つ省資源化、省力化、環境負荷低減等の諸機能を通じて社会貢献に努め、国内外の市場において、業績目標を達成すべく、全社一丸となって取り組んでまいります。

当社は、本年７月１日に創立60周年を迎えます。これもひとえに、株主の皆様をはじめ関係各社のご支援の賜物と心から感謝申しあげます。これからも社業発展に鋭意努力をしてまいる所存ですが、株主の皆様におかれましても、引き続きご支援を賜りますようお願い申しあげます。

当連結会計年度の業績

当連結会計年度（第60期）における日本経済は中国を中心とする新興国への輸出の増加並びに政府による景気刺激策の効果もあり、回復基調に転じました。

その結果、当社グループの取引先におきましても業績を回復する所が多くあり、当社グループの業績も改善が進みました。

当期の溶射部門の売上高は、産業機械分野や石油化学分野などで需要が低迷したものの、主力の半導体・液晶製造装置関連の売上はスマートフォン、タブレットPCなどが著しく伸長し前年同期比45%の増加、鉄鋼関連はアジア新興国の旺盛な鉄鋼需要に支えられ、高水準の輸出が維持されたことから前年同期比20%の増加となり、溶射部門の売上は前年同期比18億80百万円（12.3%）増加の171億30百万円となりました。

溶射周辺部門ではZAC、PTAの両部門の売上は前年同期比で横ばいとなりましたが、TD部門は自動車関連の回復に支えられ前年同期比32%増加の8億52百万円となりました。また、その他部門（連結子会社）においては日本コーティングセンター株式会社の売上は自動車関連事業を中心に回復し前年同期比40%増加の15億70百万円と大きく数字を伸ばしました。また、当期より連結子会社となりました東華隆（広州）表面改質技術有限公司の売上高は5億28百万円となり、連結子会社の売上合計は20億99百万円となりました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高が211億14百万円（前連結会計年度比30億15百万円増加、116%）、経常利益が前々期の苦しい時期を乗り越えた教訓によるコスト削減継続効果もあり36億25百万円（前連結会計年度比14億17百万円増加、164%）となりました。

なお、株主様に対する利益還元といたしましては、1株当たり20円の期末配当に1株当たり5円の創業60周年記念配当を加えまして、計25円といたしました。これにより年間配当は中間配当と合わせて、1株当たり45円となりました。

今期の経営目標

世界経済は中国やインドをはじめとする新興国の持続的な成長はあるものの、欧米の景気減速、円高の進行や東日本大震災の影響による国内景気の低迷、生産活動の停滞などの懸念材料があり、先行き不透明な状況であります。

こうした中、当社グループは経営基本方針であります「全天候型経営」を実現すべく、一丸となって売上の拡大を図るとともに、コスト削減に努めてまいりたいと考えます。

今期（第61期）に大きな動きが予想されますのは、台湾に設立する合弁会社（漢泰国際電子股份有限公司）が行う半導体・液晶製造装置関連のメンテナンス事業であります。合弁相手先が従来から行っておりました事業を引継ぎ、当社と提携することにより製販両面が強化され、業績は順調に拡大し、当社グループ連結業績の押し上げ要因になるものと期待しております。

今期は見通しが難しい経済環境の中ではありますが、通期連結業績見通しにつきましては、売上高213億円（前年同期比101%）、経常利益37億円（前年同期比102%）を見込んでおります。

また、配当につきましては、1株当たり年間40円とする予定であります。

なお、今期より台湾の合弁会社であります「漢泰国際電子股份有限公司」の業績も連結の範囲に含めます。

新たな事業展開

昨年着工し本年4月末完成予定でありました新事業所（名称:宮城技術サービスセンター、所在地:宮城県黒川郡大郷町）の建設工事は、先の東日本大震災の影響で一時中断となりましたが、その後工事を再開し7月中旬に完成予定であります。

操業の開始につきましては、準備が整い次第進めてまいりますが、同地域の顧客に対するきめ細かな営業とサービスの充実を図ってまいります。

次に懸案でありました中国での半導体・液晶製造装置メンテナンス市場への参入は中国江蘇省昆山に進出することを決め、現在準備を進めております。社名は「東賀隆（昆山）電子有限公司」で、現在営業ライセンスを取得し、設備導入、工場の改装を進め、操業開始は8月中旬頃を見込んでおります。操業開始後は中国における半導体製造装置のメンテナンスビジネスを積極的に進めるとともに液晶パネル製造装置に関しましても、製造装置メーカーと共同にて事業を進め、当社事業の拡大に寄与できるものと期待しております。

また、台湾における半導体・液晶製造装置のメンテナンス事業は、先に述べましたとおり現地合弁会社の「漢泰国際電子股份有限公司」で行ってまいります。

今後の展望と成長戦略

当社の発展と高収益体質の実現には、顧客ニーズにマッチしたオリジナル皮膜をタイムリーに提供していくことが重要となります。

昨今の世界経済においては新興国の台頭がめざましく、経済環境の変化とともに市場の多極化が進んでおります。今後は、国内市場をベースに海外市場への参入も強化してまいりたいと考えております。

海外展開につきましては、「技術提携、現地進出、海外子会社の活用」などの選択肢を組み合わせることで拡大のスピードを上げて行きたいと考えます。

今後も株主様のご期待に応えるべく、現状に満足することなく、更なる成長を目指して、積極的な経営を進めてまいります。

株主の皆様のご理解とご支援をよろしくお願いいたします。

トピックス TOPICS

1．新事業所の開設

事業所名	：宮城技術サービスセンター
所在地	：宮城県黒川郡大郷町
敷地面積	：10,728.96㎡　[建物床面積　1,398.97㎡]
操業開始予定	：平成23年7月

これまで関東以北に当社の生産、販売の拠点がなく、同方面の顧客対応は東京工場（千葉県船橋市）で行っておりました。　近年、自動車、エレクトロニクスをはじめ東北地方への工場進出が相次いでおります。そこで新たに拠点を置き、同地方における販売の強化とサービスの充実を図ってまいります。

平成23年完成予想図

将来拡張構想図

2．海外子会社の設立

今期（61期）は中国、台湾にそれぞれ1社、合弁会社を設立します。

①　東賀隆（昆山）電子有限公司

所在地	：中華人民共和国　江蘇省　昆山市
代表者	：董事長　黒木 信之(当社取締役海外準備室長)
資本金	：５百万USドル（出資比率90%）
事業内容	：半導体・液晶製造装置部品のメンテナンス ジョブを主体とする表面改質加工

②　漢泰国際電子股份有限公司

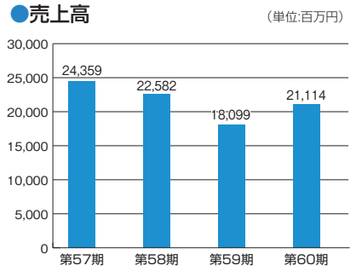
所在地	：中華民国（台湾）台南市仁徳区
代表者	：董事長　三船 法行(当社取締役製造副本部長)
資本金	：３億NTドル（出資比率50%）
事業内容	：半導体・液晶製造装置部品等への溶射・ 洗浄・アルマイト等の加工受託

連結業績ハイライト Financial Highlight

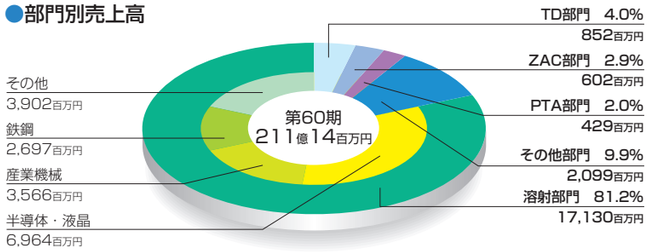
売上指標

●売上高

（単位:百万円）



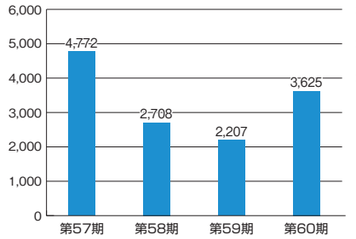
●部門別売上高



利益指標

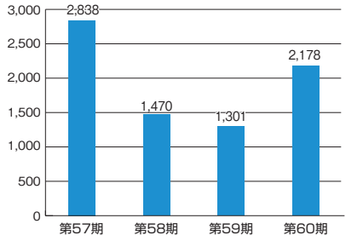
●経常利益

（単位:百万円）



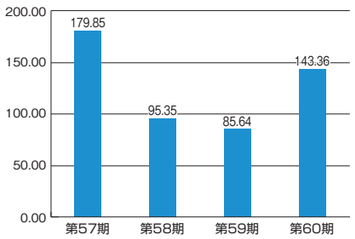
●当期純利益

（単位:百万円）



●1株当たり当期純利益

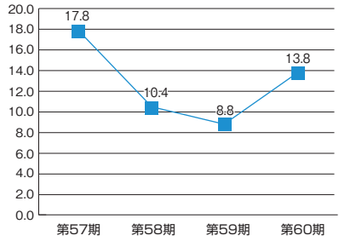
（単位:円）



資産指標

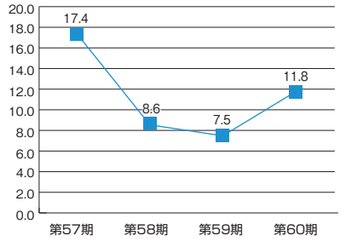
●総資産経常利益率（ROA）

（単位:%）



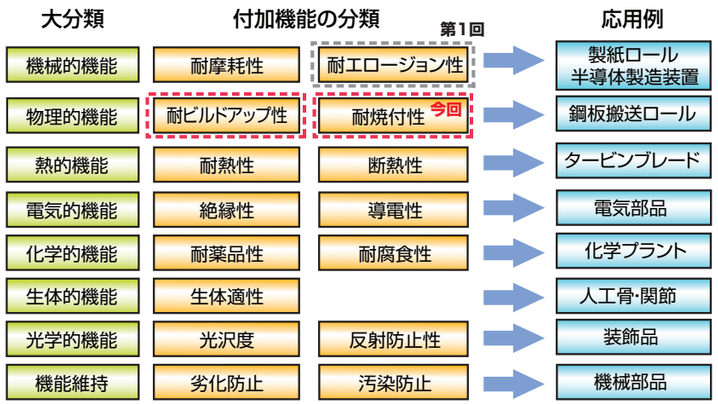
●株主資本利益率（ROE）

（単位:%）



（注）当期（第60期）より東華隆（広州）表面改質技術有限公司が連結子会社となりました。

表面改質がもたらす機能・・・【第2回：耐ビルドアップ性・耐焼付性】



付加機能の観点から当社のアプリケーションを紹介するシリーズの2回目は、耐ビルドアップ性、耐焼付性についてご説明します。

ビルドアップとは？

「ビルドアップ【Build Up】」は一般には「①築く、作り上げる　②褒めそやす、おだてあげる　③増大する」などと訳されますが、鉄鋼業界では『鋼板を製造する過程、特に圧延工程を終えたあとの熱処理工程で、鋼板が接する炉内ロール表面に付着物（突起）を生じる現象』を示します。

成長したビルドアップは、鋼板表面に傷を付けてしまい、製品品質に不具合を発生させる元凶として厄介者扱いされています。

製鉄ラインにおける熱処理

圧延後、鋼板は雰囲気と温度を制御した炉の中を炉内ロールにより搬送され、表面の酸化皮膜の生成を抑制しつつ結晶組織を調整したり、内部応力の除去を行い、所定の強度や硬さを持った製品にします。

炉内温度は、製品鋼種にもよりますが、高いところでは1,000℃を超える高温にもなり、鋼板の温度は900℃近くまで上昇します。炉内では熱処理のために右図のように炉内に多数のロールを設置して、鋼板を上下に搬送させます。また、亜鉛メッキラインは、この焼鈍熱処理した鋼板をさらに付加価値を付与（耐食性向上）するための設備です。

ビルドアップはなぜ起こる？

ビルドアップが発生する原因は複数あります。まず、鋼板が搬送される過程で鋼板に付着している細かな鉄粉がロール表面に溜り突起を成長させます。

次に、熱処理炉内では各セクション間の温度差が大きく、炉内を通過する鋼板に膨張、収縮が起こり、ロールと鋼板の間でスリップが発生し、ロール表面と鋼板が接触することにより、酸化物等がロールに付着し、ビルドアップが発生します。

最後に、高温環境下では鋼板に含まれる成分と炉内ロール表面で化学反応が起きるとビルドアップが発生します。

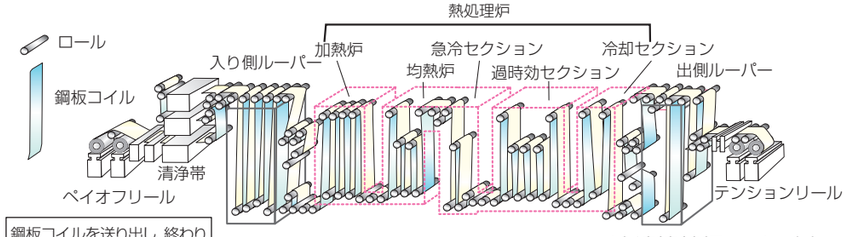
ビルドアップの原因は大別すると前記の3つになりますが、実際はこれらの要因が複雑に絡んでビルドアップが発生しています。

トーカロは、

ビルドアップを防ぐために金属製のロール表面に酸化物等が付着しずらい炭化物や酸化物セラミックを含んだ皮膜を形成しております。さらにロール表面の仕上げ加工で面粗さを調整してスリップの発生とロール表面の焼付きを抑制しています。また長時間の安定操業ができるよう高温耐摩耗性に優れた材料を選択しています。

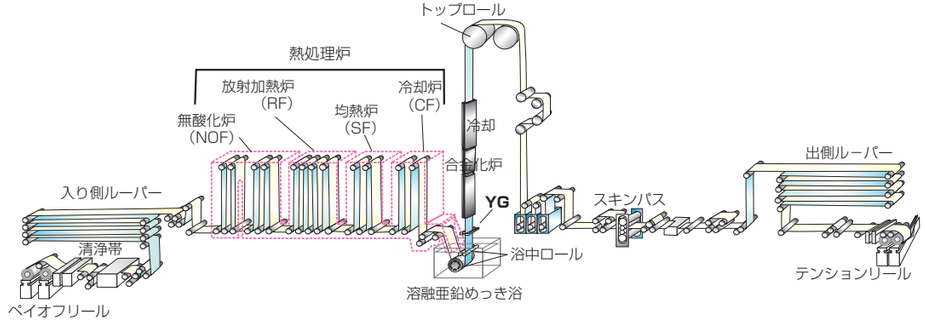
自動車のように鋼板表面の無欠陥（キズがないこと）の要求レベルが厳しい鋼板の製造ラインでは必ずロール表面を溶射加工したロールが使用されています。

連続溶融亜鉛めっきライン例



連続焼鈍炉ライン例

炉内ロールのサイズは、直径が80cm位から1.2m位まであり、全ロール表面は、そこの条件に適した数種類の仕様で溶射されています。



連結貸借対照表

（単位:百万円）

科　　目	当　　期 （平成23年３月31日現在）	前　　期 （平成22年３月31日現在）
（資産の部）		
流動資産	**15,114**	**12,632**
1 現金及び預金	7,169	4,597
受取手形及び売掛金	6,404	6,584
仕掛品	340	336
原材料及び貯蔵品	655	588
繰延税金資産	461	404
その他	95	126
貸倒引当金	△12	△5
固定資産	**12,167**	**12,032**
有形固定資産	**11,289**	**10,896**
建物及び構築物	4,730	4,841
機械装置及び運搬具	2,259	2,423
土　　地	3,648	2,952
リース資産	346	473
建設仮勘定	163	84
その他	140	120
無形固定資産	**390**	**364**
投資その他の資産	**487**	**771**
投資有価証券	305	295
関係会社出資金	—	302
繰延税金資産	70	62
その他	114	111
貸倒引当金	△3	△1
資産合計	**27,281**	**24,664**

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

POINT 1 資産総額の増加

順調に収益を計上したことにより、現金及び預金が増加いたしました。

（単位:百万円）

科　　目	当　　期 （平成23年３月31日現在）	前　　期 （平成22年３月31日現在）
（負債の部）		
流動負債	**6,156**	**4,764**
支払手形及び買掛金	2,138	1,964
短期借入金	470	—
1年以内返済予定の長期借入金	242	682
リース債務	138	135
未払金	191	121
未払費用	911	948
2 未払法人税等	1,141	271
賞与引当金	557	551
その他	363	88
固定負債	**1,786**	**2,043**
長期借入金	461	600
リース債務	229	363
繰延税金負債	145	108
退職給付引当金	888	920
その他	61	50
負債合計	**7,943**	**6,807**
（純資産の部）		
株主資本	**19,266**	**17,854**
資本金	2,658	2,658
資本剰余金	2,293	2,293
3 利益剰余金	15,086	13,675
自己株式	△773	△772
その他の包括利益累計額	**36**	**2**
その他有価証券評価差額金	24	2
為替換算調整勘定	11	—
少数株主持分	**35**	**—**
純資産合計	**19,338**	**17,857**
負債純資産合計	**27,281**	**24,664**

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

POINT 2 負債総額の増加

未払法人税等の増加により、負債が増加いたしました。

POINT 3 純資産の増加

収益増加により利益剰余金が増加いたしました。

連結損益計算書

（単位:百万円）

	科　　目	当　　期 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	前　　期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
4	売上高	21,114	18,099
5	売上原価	14,021	12,727
	売上総利益	7,093	5,372
5	販売費及び一般管理費	3,585	3,342
	営業利益	3,507	2,029
	営業外収益	168	220
	営業外費用	50	41
	経常利益	3,625	2,207
	特別利益	39	23
	特別損失	27	41
	税金等調整前当期純利益	3,638	2,190
	法人税、住民税及び事業税	1,518	800
	法人税等調整額	△43	88
	少数株主損益調整前当期純利益	2,162	—
	少数株主損失（△）	△16	—
6	当期純利益	2,178	1,301

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

POINT 4 売上高の増加

半導体・液晶分野向け売上が好調に推移したことにより売上高が増加いたしました。

POINT 5 売上原価および販売費及び一般管理費の増加

コスト削減に努めたものの大幅な売上増加に伴う費用が発生したため売上原価および販売費及び一般管理費とも増加いたしました。

POINT 6 当期純利益の増加

30億15百万円の売上高増加やコスト削減効果等により当期純利益が増加いたしました。

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位:百万円）

科　　目	当　　期 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	前　　期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,268	3,226
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,554	△1,018
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,336	△1,687
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	0
現金及び現金同等物の増減額	1,364	519
現金及び現金同等物の期首残高	4,597	4,077
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	57	—
現金及び現金同等物の期末残高	6,019	4,597

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書　自 平成22年4月1日　至 平成23年3月31日

（単位:百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
平成22年3月31日残高	2,658	2,293	13,675	△772	17,854	2	–	2	–	17,857
当期中の変動額										
剰余金の配当			△569		△569					△569
当期純利益			2,178		2,178					2,178
自己株式の取得				△0	△0					△0
連結範囲の変動			△197		△197					△197
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減							24	24		24
連結子会社の増加による少数株主持分の増減									57	57
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）						21	△13	8	△22	△13
当期中の変動額合計	–	–	1,411	△0	1,411	21	11	33	35	1,480
平成23年3月31日残高	2,658	2,293	15,086	△773	19,266	24	11	36	35	19,338

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

（平成23年3月31日現在）

会社概要

社　　名	トーカロ株式会社　TOCALO Co.,Ltd.
設　　立	昭和26年7月
所在地（本社）	〒658-0013
	神戸市東灘区深江北町四丁目13番4号
資本金	26億5,882万3千円
従業員数	単独494名　連結640名
■連結子会社	日本コーティングセンター株式会社（JCC） 〒228-0002 神奈川県座間市小松原一丁目43番34号 東華隆（広州）表面改質技術有限公司 中国広東省広州市

（平成23年6月23日現在）

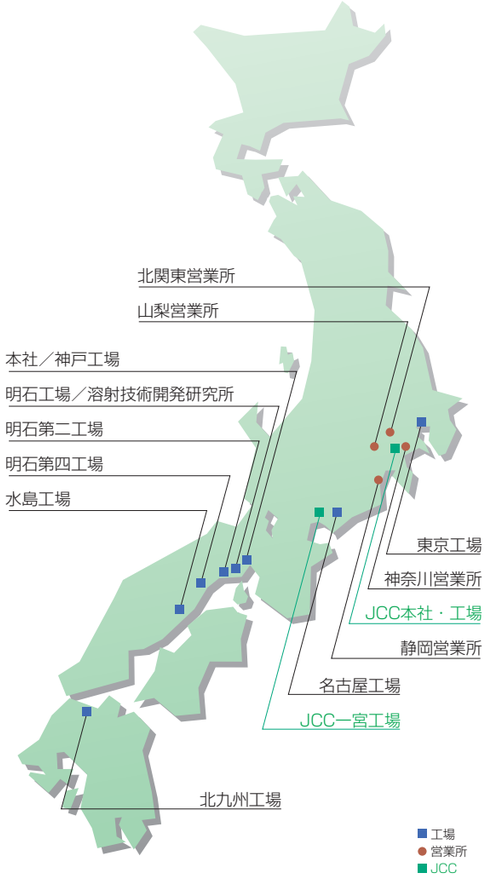
役　　員

地　　位	氏　　名	担当または主な職業
代表取締役社長	町垣　和夫	
常 務 取 締 役	竹澤　　進	営 業 本 部 長
常 務 取 締 役	岡　　隆	製造本部長兼環境室長
常 務 取 締 役	谷　和美	溶射技術開発研究所長
取　締　役	木村　一郎	管理本部長
取　締　役	三船　法行	製造副本部長、漢泰国際電子股份有限公司董事長
取　締　役	北秋　廣幸	営業副本部長、東華隆（広州）表面改質技術有限公司董事長
取　締　役	樽見　哲男	管理副本部長兼総務部長
取　締　役	久野　博史	明石工場長
取　締　役	黒木　信之	海外準備室長、東賀隆（昆山）電子有限公司董事長
取　締　役	山崎　　優	弁護士
常任監査役（常勤）	中井　康亘	
監査役（常勤）	藤田　健三	
監　査　役	日下　敏彦	税理士法人日下事務所代表社員
監　査　役	四井　賢一	税理士

（注）1．取締役山崎優氏は、会社法に基づく社外取締役であり、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に規定する独立役員であります。
2．監査役中井康亘氏、日下敏彦氏、四井賢一氏は会社法に基づく社外監査役であり、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に規定する独立役員であります。
3．取締役の異動
（1）新　任　平成23年6月23日開催の第60回定時株主総会におきまして、黒木信之氏、山崎優氏が取締役に選任され、就任いたしました。
（2）退　任　取締役坂恵昌弘氏は、平成23年6月23日開催の第60回定時株主総会終結の時をもって退任いたしました。
（3）役付役員の選任　平成23年6月23日開催の第60回定時株主総会終了後に開催された取締役会におきまして、町垣和夫氏が代表取締役社長に、竹澤進氏、岡隆氏および谷和美氏が常務取締役にそれぞれ選任され、就任いたしました。

（平成23年6月23日現在）

事業所一覧



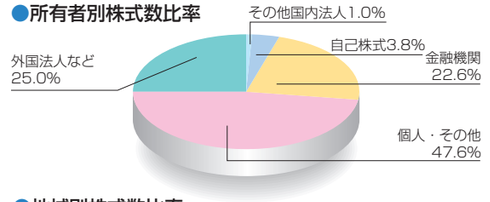
株式の概況（平成23年3月31日現在）

発行可能株式総数	40,960,000株
発行済株式の総数	15,800,000株 （内、自己株式600,918株）
株主数	5,802名

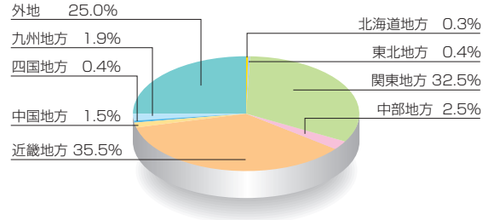
大株主

株主名	持株数（千株）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	1,356
トーカロ従業員持株会	865
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	764
中平　晃	715
トーカロ株式会社	600
ビービーエイチ　フォー　フィデリティー ロープライス　ストック　ファンド	500
ザ　チェース　マンハッタン　バンク　エヌエイ ロンドン　エス　エル　オムニバス　アカウント	481
ノーザン　トラスト　カンパニー（エイブイエフシー） サブ　アカウント　アメリカン　クライアント	462
廣瀬　眞理子	434
西條　久美子	259

●所有者別株式数比率



●地域別株式数比率



トピックス

今後の展示会出展予定

平成23年10月5日～7日
「第14回　関西機械要素技術展」
会　　場　：　インテックス大阪（大阪市住之江区）
平成23年11月7日、8日
「アジア溶射会議　2011」
会　　場　：　つくば国際会議場（茨城県つくば市）

展示会にお越しいただければサンプル品、展示パネルやビデオによる技術紹介をさせていただきますので、ぜひ一度お越しください。

決算発表予定

平成23年　5月10日　第60期末決算発表　（実施済）
平成23年　7月29日　第61期第1四半期決算発表　（予　定）
平成23年10月31日　第61期第2四半期（中間）決算発表　（予　定）